



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月14日

上場会社名 松竹 株式会社
 コード番号 9601
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 迫本 淳一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 （氏名） 尾崎 啓成
 定時株主総会開催予定日 2021年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 札 福
 URL <https://www.shochiku.co.jp>

TEL 03-5550-1699
 配当支払開始予定日 —

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	52,434	△46.2	△5,483	—	△5,610	—	△11,407	—
2020年2月期	97,479	7.3	4,604	0.9	4,462	10.0	2,420	△6.8

（注）包括利益 2021年2月期 △10,256百万円（—%） 2020年2月期 △1,006百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△830.50	—	△13.3	△2.9	△10.5
2020年2月期	176.18	—	2.6	2.2	4.7

（参考）持分法投資損益 2021年2月期 △259百万円 2020年2月期 △68百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	191,205	80,608	41.9	5,837.84
2020年2月期	195,336	91,292	46.5	6,610.12

（参考）自己資本 2021年2月期 80,183百万円 2020年2月期 90,797百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	△8,144	△3,106	8,019	18,017
2020年2月期	11,965	3,660	△13,086	21,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	414	17.0	0.5
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,400	57.1	△5,400	—	△5,100	—	△5,100	—	△371.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	13,937,857株	2020年2月期	13,937,857株
② 期末自己株式数	2021年2月期	202,719株	2020年2月期	201,782株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	13,735,608株	2020年2月期	13,736,685株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	31,063	△45.1	△1,782	—	△1,089	—	△5,024	—
2020年2月期	56,608	7.8	1,394	△15.7	2,265	△4.1	1,349	△27.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	△363.77	—
2020年2月期	97.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年2月期	183,824		81,226		44.2		5,880.63	
2020年2月期	179,928		84,964		47.2		6,150.85	

(参考) 自己資本 2021年2月期 81,226百万円 2020年2月期 84,964百万円

2. 2022年2月期の個別業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	48,290	55.5	△4,140	—	△4,190	—	△303.35	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の感染拡大に伴い、経済活動や個人消費が低迷し、Go Toキャンペーンや助成金等の施策は行われたものの、本格的な回復には至らず、外食産業や観光業等を中心に、極めて厳しい状況となりました。

映画業界は、映画館の営業休止等の影響を受け、興行収入が1,432億8,500万円（前年比54.9%）、入場人員が1億613万人（前年比54.5%）となり、興行収入での発表を始めた2000年以降の最低記録となりました。邦画・洋画の構成比は、邦画が76.3%、洋画が23.7%と、邦画の構成比が70%を超えました。洋画大作の公開延期や、「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」が日本歴代興行収入の新記録を更新する等、邦画のシェアが上昇しました。全国のスクリーン数は前年より33スクリーン増えて3,616スクリーンとなりました。

演劇業界は、感染症の影響を受け、公演の中止、自粛等の休演期間が明けた後、感染予防を徹底し、日程、上演時間等も工夫しながら興行を再開いたしました。その中で、引き続きお客様の嗜好に合わせた公演を実現し、観客動員を維持しながら、動画配信事業等新たな販路を開拓していくことが課題となりました。

不動産業界は、感染症の拡大によりテレワークが浸透し、都心部のオフィスを縮小させる動きが進んでおります。また、外食産業や観光業等の生活関連業では、緊急事態宣言期間中に営業時間の短縮や宿泊予約のキャンセル発生等により、期間を通して店舗売上や稼働率が大きく下回っていることから賃料負担が厳しい状況が続いております。

このような状況下、当企業グループはより一層の効率化を図るとともに、本格的な事業再開に向けた環境整備に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高52,434百万円（前年同期比46.2%減）、営業損失5,483百万円（前年同期は営業利益4,604百万円）、経常損失5,610百万円（前年同期は経常利益4,462百万円）となり、特別損失5,810百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は11,407百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2,420百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社の組織変更に伴い、当企業グループにおける経営管理体制を再検討した結果、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更しております。従来「その他」に区分しておりました音楽著作権の利用開発・許諾等を「映像関連事業」に、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売等を「演劇事業」にそれぞれ変更しております。このため、前年同期との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

(映像関連事業)

配給は、邦画9作品、洋画4作品、アニメ5作品、シネマ歌舞伎、METライブビューイング、松竹ブロードウェイシネマ等の作品を公開しました。全国の映画館が4月から営業を休止したことで大きな影響を受けましたが、8月公開の「事故物件 恐い間取り」は若年層を中心に支持され大ヒットとなりました。9月公開の京都アニメーション最新作「劇場版 ヴァイオレット・エヴァーガーデン」は非常に高い評価を受けてロングラン上映となりました。12月公開の「滝沢歌舞伎 ZERO 2020 The Movie」は、舞台と映画を融合させた全く新しいエンタテインメント作品として、好評を博しました。これらの3作品が、映画業界の興行収入が大きく減少する中、特に収益に貢献しました。

興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズでは、感染症拡大防止のための各都道府県からの要請や緊急事態宣言の発令により、3月以降に順次、営業時間短縮や臨時休業いたしました。6月以降の営業再開後は感染拡大予防ガイドラインに従い、空調設備を適切に稼働させ、お客様の体表面温度の非接触測定やアルコール消毒液の設置等、万全の感染拡大防止対策を行っております。当社配給作品「事故物件 恐い間取り」の他、夏休み興行が盛況となり、若い世代を中心に多くのお客様にご来場いただきました。秋には「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」の大ヒットにより高稼働いたしました。

テレビ制作は、地上波にて、連続ドラマ「恐怖新聞」、2時間ドラマ「再雇用警察官」「刑事アフター5」、時代劇スペシャル「必殺仕事人2020」「桶狭間～織田信長 覇王の誕生～」、BS放送にて時代劇スペシャル「無用庵隠居修行4」「上意討ち」を、撮影現場にて万全の感染症対策をとった上で制作し、収益に貢献しました。番組販売では、CS局に「京都殺人案内」「科学捜査官」をハイビジョン化して販売し、BS局に「必殺仕事人」他を販売して好調に推移しました。

映像ソフトは、「男はつらいよ お帰り 寅さん」や「事故物件 恐い間取り」等、話題となった新作を販売し、収益に貢献しました。

テレビ放映権販売では、BSテレビ東京で、4月より「男はつらいよ」全50作品の4K放送を開始し、収益に貢献しました。

CS放送事業は、松竹ブロードキャスティング㈱は、ホームドラマチャンネルでのシネマ歌舞伎の放送開始や、話題となったタイドラマを衛星劇場にていち早く国内のテレビとして初めて編成する等、編成面での強化・インターネット動画配信サービスとの差別化による加入者増によって、収益を確保いたしました。

この結果、売上高は31,827百万円(前年同期比42.3%減)、セグメント損失は2,761百万円(前年同期はセグメント利益2,237百万円)となりました。

(演劇事業)

松竹直営劇場の演劇公演では、引き続き収容率を抑え、感染症拡大防止の対策を徹底し、お客様の安全、安心に配慮した興行を行って参りました。

歌舞伎座は、3月から7月までの公演は、すべて中止となりました。5月から7月に予定していた「十三代目市川團十郎白猿襲名披露興行」は延期となりました。8月には興行を再開し、12月までは各部幕間無しの一演目とする、初の四部制興行を行いました。年明けの1月「壽 初春大歌舞伎」からは、各部二演目の三部制興行いたしました。また、2月興行で劇場単月黒字を出せる迄回復いたしました。

新橋演舞場は、3月から9月までの公演及び12月公演は中止および延期となりました。7・8月に公演予定だった「滝沢歌舞伎 ZERO 2020」が休演中の劇場を利用して舞台を撮影し、映画化いたしました。その全国公開に先駆けて特別上映を10月に行い、興行を再開しました。10月のジャニーズJr.公演「虎者 NINJAPAN 2020」、1月「初春海老蔵歌舞伎」は大盛況となり、それぞれ生配信を実施、大きな話題となりました。

大阪松竹座は、3月から12月までの予定公演は中止および延期となりました。8月「Johnny's DREAM IsLAND 2020→2025～大好きなこの街から～」は無観客配信での製作協力を行いました。また、大阪松竹座としては初の試みとなる、9月「大阪松竹座 初のステージ体験ツアー」の開催を始め、1月「坂東玉三郎 初春特別舞踊公演」と徐々に公演を再開しました。

南座は、3月から11月までの予定公演は中止および延期となりました。8月「南座 夏の舞台体験ツアー」からイベント開催を行い、10月「滝沢歌舞伎 ZERO 2020 The Movie 特別上映」、11月『「鬼滅の刃」×「京都南座歌舞伎ノ館」』等の各イベントがコロナ禍の新たな企画として、大きな話題となりました。12月は三部制興行の「吉例顔見世興行」で演劇興行を本格的に再開し、好評を博しました。

その他の公演は、巡業等、すべての公演が中止となりました。

受託製作は、3月から9月までの他座からの受託製作の歌舞伎公演が中止となりました。10月の御園座「錦秋御園座歌舞伎」、11月博多座「市川海老蔵特別公演」、2月博多座「二月花形歌舞伎」を、それぞれ公演期間を約2週間とし、上演時間を短くした二部制興行にて実施しました。

シネマ歌舞伎は、4月・5月の「月イチ歌舞伎2020」が上映中止となりましたが、緊急事態宣言の解除後に上映を再開いたしました。10月には新作「三谷かぶき 月光露針路日本 風雲児たち」を上映し、新たな観客層を取り込み、好評を博しました。

METライブビューイングは、新シーズン2020-21は、ニューヨークのメトロポリタン歌劇場で全公演がキャンセルとなり、代替上映として過去シーズンの人気作6作品を「プレミアム・コレクション2021」として2月より上映し、多くのオペラ・ファンを魅了しました。

配信は、感染症のため中止となった、歌舞伎座「三月大歌舞伎」、南座スーパー歌舞伎II「新版オグリ」の無料配信を行いました。また、「歌舞伎家話」、「紀尾井町家話」、史上初のオンライン歌舞伎である凶夢歌舞伎「忠臣蔵」等の動画配信が新しい試みとして、大きな話題となりました。8月には「歌舞伎オンデマンド」を開設し、歌舞伎公演を収録配信いたしました。1月には新橋演舞場「初春海老蔵歌舞伎」を、古典歌舞伎の本興行として初めて千穉楽生配信を行い、大きな評判となりました。

この結果、売上高は7,317百万円(前年同期比74.4%減)、セグメント損失は4,268百万円(前年同期はセグメント利益742百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸では、歌舞伎座タワー・築地松竹ビル(銀座松竹スクエア)・東劇ビル・新宿松竹会館(新宿ピカデリー)・有楽町センタービル(マリオン)・松竹倶楽部ビル等の満室が続き、全体でも高い稼働率で安定収入に貢献しました。4月には浅草六区松竹ビルが竣工し、5月より賃貸を開始しました。また、各テナント企業との賃料交渉にも誠実に対応し、感染症の影響による賃料減額は最小限にとどめ、ほぼ計画どおりの利益を確保しました。

この結果、売上高は11,931百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益は5,379百万円(同6.6%増)となりました。

(その他)

コロナ禍における社会状況を見据え、各事業におけるオンライン販売の強化を図りつつ、人気キャラクターとのコラボレーションやコア層向けの商品開発・販売を主軸に展開しました。

劇場プログラムおよびキャラクター商品は映画館の営業再開以降に公開された「銀魂 THE FINAL」「滝沢歌舞伎 ZERO 2020 The Movie」等で、コアなファンにも支えられ収益に貢献しました。

イベント事業は、テレビアニメ「鬼滅の刃」と歌舞伎とのコラボ展示イベント『「鬼滅の刃」×「京都南座 歌舞伎ノ館」』を京都南座で実施しました。会場限定キャラクター商品も販売し好評を博しました。

配信コンテンツは、感染症の影響により新規コンテンツとして多ジャンルの配信を開始しました。8月に無観客ライブ配信を行いました超歌舞伎「夏祭版 今昔饗宴千本桜」では23万人を越す視聴数となりました。また、2月には、体験型推理ゲーム「マダー・ミステリーシアター 演技の代償」を全く新しい没入型コンテンツとして映像化し、無観客ライブ配信し好評を得ました。

この結果、売上高は1,359百万円（前年同期比34.3%減）、セグメント損失は886百万円（前年同期はセグメント損失148百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,130百万円減少し、191,205百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,553百万円増加し、110,597百万円となりました。これは主に長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10,684百万円減少し、80,608百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,232百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8,144百万円（前年同期に得られた資金は11,965百万円）となりました。これは主として、減価償却費5,698百万円を計上したものの、税金等調整前当期純損失11,420百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,106百万円（前年同期に得られた資金は3,660百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,120百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8,019百万円（前年同期に使用した資金は13,086百万円）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出9,173百万円等があったものの、長期借入れによる収入19,500百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界的な感染症の拡大が長期化し、わが国経済においても、ワクチンや治療薬が普及するまでは、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。当企業グループを取り巻く経営環境についても、引き続き予断を許さない状況を注視する必要があります。

このような状況の中、当企業グループは、事態の推移を考量する中で事業を展開し、あらゆる世代のお客様に喜んでいただき、心の支えとなる映像・演劇のコンテンツを提供して参ります。

映像関連事業は、映画製作・配給は、感染症の感染拡大を予防するためのガイドラインに基づき、スタッフ・キャストの安全のため感染対策を徹底して参ります。また、独自の製作力を高め自社企画・幹事作品を増やすとともに、外部幹事の作品にも積極的に参加し、宣伝・営業活動に尽力して参ります。2020年の公開予定から公開延期となりました、“松竹映画100周年記念作品”山田洋次監督最新作「キネマの神様」に加え、岡田准一主演の大ヒット作の続編「ザ・ファブル 殺さない殺し屋」、名匠小泉堯史監督が司馬遼太郎の歴史的名著に挑む歴史大作「峠 最後のサムライ」、2016年と2018年に放送され大人気を博した松本潤主演の連続ドラマ「99.9-刑事専門弁護士-」の映画化作品等、様々なジャンルの作品を公開して参ります。

演劇事業は、感染症の状況を鑑みて、引き続き感染予防を徹底し、日程、上演時間等も工夫しながら興行して参ります。歌舞伎公演につきましては、一線級の俳優の至芸を見せるとともに、次代を担う俳優の活躍の場を一層広げて参ります。演劇公演につきましては、感染症対策をしっかりと取りつつ、新派、松竹新喜劇、ジャニーズ公演の他、藤山直美主演の新作喜劇、ミュージカル等の公演を予定しており、様々なジャンルの作品に取り組んで参ります。シネマ歌舞伎は、コロナ禍の諸影響で公開延期となった新作「鬮賣戀曳網」の上映を2021年6月に予定しております。また、配信事業を含め積極的に二次利用を展開して参ります。METライブビューイングは、コロナ禍で閉鎖中であるニューヨークの現地メトロポリタン歌劇場が秋以降に再開され次第、新シーズン2021-22を上映する予定です。

不動産事業は、感染症の影響を受けて賃貸借契約の見直し又は退去するテナント企業が出始めているものの、綿密なコミュニケーションおよび後継テナント誘致によって対処し、収益の確保に努めて参ります。また、中長期的な視点を持って持続的な成長を遂げるため、老朽化物件の建替えという「点」の開発を進めてきた段階からステップアップし、拠点エリアの価値を高める「面」の開発に取り組んでいくことを目標に掲げたエリアマネジメント活動を展開して参ります。

その他の事業は、アフターコロナ時代の新たな価値観に対応すべく、既存事業については、各事業におけるオンライン販売を強化し、効率的な業務運用とコスト管理を徹底することにより収益力の改善に努めます。また、「かぶきにゃんたろう」や新規キャラクター開発を実施し、権利ビジネスを核として将来の収益源を拡大するよう着実に展開して参ります。新規事業領域については、新たなコンテンツの開発や海外マーケットも含めた事業領域の拡大にスピード感を持って取り組み、他業種企業との新しい取り組みも多元的に実行することによって次世代の収益の柱の構築を目指します。

上記を踏まえ、2022年2月期の通期連結業績予想につきましては売上高82,400百万円（前年同期比57.1%増）、営業損失5,400百万円（前年同期は営業損失5,483百万円）、経常損失5,100百万円（前年同期は経常損失5,610百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては5,100百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失11,407百万円）を見込んでおります。

なお、当該業績予想につきましては、感染症が再拡大している中で先行きが不透明な状況ではありますが、慎重に検討した結果、引き続き歌舞伎公演の収容率を50%程度で見積もる等、通年に渡り感染症による影響が続く前提で作成しております。今後、当該影響が想定以上に深刻化すること又はワクチン等により状況が好転することなどにより、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,544	18,312
受取手形及び売掛金	7,719	5,434
商品及び製品	1,833	1,852
仕掛品	2,985	4,739
原材料及び貯蔵品	133	108
前渡金	513	632
前払費用	864	867
立替金	165	399
未収消費税等	67	820
その他	1,098	2,168
貸倒引当金	△35	△25
流動資産合計	36,889	35,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,851	44,491
設備(純額)	11,753	11,660
機械装置及び運搬具(純額)	2,257	1,856
工具、器具及び備品(純額)	866	787
土地	41,890	41,784
リース資産(純額)	2,952	2,641
建設仮勘定	3,632	126
その他(純額)	54	28
有形固定資産合計	107,257	103,377
無形固定資産		
借地権	1,950	1,660
商標権	10	8
ソフトウェア	618	596
その他	67	62
無形固定資産合計	2,647	2,327
投資その他の資産		
投資有価証券	27,819	30,070
長期貸付金	230	692
長期前払費用	12,968	12,563
繰延税金資産	432	295
退職給付に係る資産	742	118
差入保証金	5,779	5,847
その他	764	763
貸倒引当金	△194	△161
投資その他の資産合計	48,541	50,189
固定資産合計	158,446	155,895
資産合計	195,336	191,205

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,055	5,491
短期借入金	4,186	4,281
1年内償還予定の社債	1,100	—
1年内返済予定の長期借入金	11,925	9,908
リース債務	798	783
未払金	2,730	1,545
未払費用	1,135	1,354
未払事業所税	109	163
未払法人税等	993	860
未払消費税等	1,052	163
賞与引当金	530	464
その他	3,390	4,240
流動負債合計	35,008	29,257
固定負債		
長期借入金	48,923	61,266
リース債務	2,325	2,017
繰延税金負債	4,638	4,801
役員退職慰労引当金	1,014	1,036
退職給付に係る負債	1,476	1,568
資産除去債務	1,407	1,394
受入保証金	8,436	8,474
その他	812	778
固定負債合計	69,035	81,339
負債合計	104,043	110,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,136	30,136
利益剰余金	22,143	10,322
自己株式	△1,456	△1,470
株主資本合計	83,841	72,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,723	8,450
為替換算調整勘定	△36	△59
退職給付に係る調整累計額	268	△213
その他の包括利益累計額合計	6,955	8,176
非支配株主持分	495	424
純資産合計	91,292	80,608
負債純資産合計	195,336	191,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	97,479	52,434
売上原価	56,415	33,293
売上総利益	41,064	19,141
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,709	1,872
人件費	11,418	9,073
事業所税	110	109
貸倒引当金繰入額	125	5
賞与引当金繰入額	453	389
退職給付費用	354	268
役員退職慰労引当金繰入額	94	102
地代家賃	5,080	3,619
減価償却費	2,619	2,000
その他	11,493	7,182
販売費及び一般管理費合計	36,459	24,625
営業利益又は営業損失(△)	4,604	△5,483
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	532	551
雇用調整助成金	—	307
雑収入	255	294
営業外収益合計	794	1,159
営業外費用		
支払利息	588	617
社債利息	6	0
借入手数料	171	166
持分法による投資損失	68	259
雑支出	103	241
営業外費用合計	936	1,285
経常利益又は経常損失(△)	4,462	△5,610
特別損失		
固定資産売却損	—	48
固定資産除却損	147	190
投資有価証券評価損	—	117
関係会社株式評価損	124	—
災害による損失	—	310
公演中止損失	※1 388	※1 3,667
臨時休業等による損失	—	※2 1,048
減損損失	—	428
特別損失合計	660	5,810
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,801	△11,420
法人税、住民税及び事業税	1,452	185
法人税等調整額	△75	△128
法人税等合計	1,377	57
当期純利益又は当期純損失(△)	2,424	△11,478
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4	△70
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	2,420	△11,407

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	2,424	△11,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,174	1,727
為替換算調整勘定	△36	△23
退職給付に係る調整額	△218	△481
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△3,430	1,221
包括利益	△1,006	△10,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,010	△10,186
非支配株主に係る包括利益	4	△70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,136	20,138	△1,439	81,853
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,420		2,420
自己株式の取得				△17	△17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,005	△17	1,988
当期末残高	33,018	30,136	22,143	△1,456	83,841

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,895	-	486	10,381	491	92,726
当期変動額						
剰余金の配当						△414
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						2,420
自己株式の取得						△17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,172	△36	△218	△3,426	4	△3,422
当期変動額合計	△3,172	△36	△218	△3,426	4	△1,434
当期末残高	6,723	△36	268	6,955	495	91,292

当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,136	22,143	△1,456	83,841
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△11,407		△11,407
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	△11,821	△13	△11,834
当期末残高	33,018	30,136	10,322	△1,470	72,006

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,723	△36	268	6,955	495	91,292
当期変動額						
剰余金の配当						△414
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△11,407
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,726	△23	△481	1,221	△70	1,150
当期変動額合計	1,726	△23	△481	1,221	△70	△10,684
当期末残高	8,450	△59	△213	8,176	424	80,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,801	△11,420
減価償却費	5,421	5,698
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	△65
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	77	40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71	91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	123	△42
受取利息及び受取配当金	△539	△557
支払利息	594	618
持分法による投資損益(△は益)	68	259
有形固定資産除却損	147	190
有形固定資産売却損益(△は益)	—	48
関係会社株式評価損	124	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	117
減損損失	—	428
公演中止損失	388	3,667
臨時休業等による損失	—	1,048
災害による損失	—	310
売上債権の増減額(△は増加)	△864	2,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,592	△1,747
前渡金の増減額(△は増加)	590	△119
仕入債務の増減額(△は減少)	△980	△1,227
差入保証金の増減額(△は増加)	△68	△68
受入保証金の増減額(△は減少)	888	493
未払消費税等の増減額(△は減少)	832	△849
その他の流動資産の増減額(△は増加)	787	△2,135
その他の流動負債の増減額(△は減少)	302	△713
その他	△122	5
小計	13,313	△3,610
利息及び配当金の受取額	628	643
利息の支払額	△697	△547
公演中止による支出	—	△3,557
臨時休業等による支出	—	△836
法人税等の支払額	△1,279	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,965	△8,144

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△294	△294
定期預金の払戻による収入	294	294
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	11,857	—
有形固定資産の取得による支出	△6,308	△2,120
無形固定資産の取得による支出	△294	△188
固定資産の除却による支出	△49	—
資産除去債務の履行による支出	△60	△1
投資有価証券の取得による支出	△80	△45
投資有価証券の売却による収入	17	—
関係会社株式の取得による支出	△1,217	△300
貸付けによる支出	△25	△500
貸付金の回収による収入	65	59
その他	△246	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,660	△3,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	28	95
長期借入れによる収入	20,945	19,500
長期借入金の返済による支出	△12,112	△9,173
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	△20,310	—
社債(責任財産限定)の償還による支出	△500	△1,100
リース債務の返済による支出	△647	△819
自己株式の取得による支出	△17	△14
自己株式の売却による収入	—	1
割賦債務の返済による支出	△56	△53
配当金の支払額	△415	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,086	8,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,538	△3,232
現金及び現金同等物の期首残高	18,711	21,250
現金及び現金同等物の期末残高	21,250	18,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 公演中止損失

前連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当社の直営劇場をはじめとする演劇公演を2月以降、中止または延期いたしました。このため当該公演にかかる製作費・人件費・地代家賃等を公演中止損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自2020年3月1日至2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当社の直営劇場をはじめとする演劇公演を3月以降、中止または延期いたしました。このため当該公演にかかる製作費・人件費・地代家賃等を公演中止損失として特別損失に計上しております。

※2. 臨時休業等による損失

前連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年3月1日至2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当企業グループが運営する映画館をはじめとする営業施設において営業時間の短縮及び休業を実施いたしました。このため臨時休業中に発生した人件費・地代家賃・減価償却費等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、BS・CS・CATVのソフト製作・編集、衛星基幹放送、一般放送、ビデオソフトの製作・買付・販売、音楽著作権の利用開発・許諾等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸・管理等であります。

なお、当社の組織変更に伴い、当企業グループにおける経営管理体制を再検討した結果、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更しております。従来「その他」に区分しておりました音楽著作権の利用開発・許諾等を「映像関連事業」に、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売等を「演劇事業」にそれぞれ変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	55,198	28,621	11,589	2,069	97,479	—	97,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	152	2,458	423	3,176	△3,176	—
計	55,340	28,773	14,048	2,493	100,656	△3,176	97,479
セグメント利益又は損失 (△)	2,237	742	5,045	△148	7,876	△3,272	4,604
セグメント資産	37,182	19,242	107,011	2,027	165,463	29,872	195,336
その他の項目							
減価償却費	1,772	904	2,635	8	5,321	99	5,421
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,475	894	4,140	48	7,560	170	7,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、イベントの企画、新規事業開発等があります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,272百万円には、セグメント間取引消去32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,872百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産36,206百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△6,333百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	31,827	7,317	11,931	1,359	52,434	—	52,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	176	2,081	216	2,528	△2,528	—
計	31,881	7,493	14,012	1,575	54,963	△2,528	52,434
セグメント利益又は損失 (△)	△2,761	△4,268	5,379	△886	△2,536	△2,946	△5,483
セグメント資産	33,969	17,916	104,235	1,713	157,835	33,369	191,205
その他の項目							
減価償却費	1,869	887	2,825	15	5,597	100	5,698
減損損失	—	—	428	—	—	—	428
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	873	118	1,430	4	2,427	1	2,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、イベントの企画、新規事業開発等があります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,946百万円には、セグメント間取引消去△151百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,795百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額33,369百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産42,852百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△9,483百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	6,610円12銭	5,837円84銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	176円18銭	△830円50銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,420	△11,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,420	△11,407
期中平均株式数(千株)	13,736	13,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。